

総選挙では「TPP断固反対」今度は「所得倍増」!?

こんなゴマカシ もうだまされないぞ



チャグチャグ馬コ (岩手県滝沢村)

今こそTPP断念、価格保障と後継者確保対策にふみだすとき

鳴り物入りの「アベノミクス」(安倍政権の経済政策)。畜産農家はエサ高、園芸農家は燃油高でアップアップです。マスコミの調査でも「景気回復の実感がない」国民が78%にのぼっています。

「攻めの農業」で「輸出倍増」「所得倍増」——。「TPP断固反対! ぶれない ウソつかない自民党」という総選挙公約を真正面からふみにじるTPP交渉参加に対する猛反発をかわすため、安倍政権はゴマカシに躍起です。

農水省の試算でも、TPPに入れば農林水産物の生産額は3兆円減。それなのに農業所得を3兆円から6兆円に倍増させるなどというのは参院選挙対策の「目くらまし」作戦です。

「農家は信じてくれない」(自民党農林族議員)、「聞かへはいいが、実現は難しい」(農水省幹部)。政府・自民党でさえ「詐欺」を認めているほどです(朝日新聞、4月24日)。

米価を4割下げ、1俵9000円台に

「成長戦略」は、米生産コスト、つまり米価を4割引き下げて1俵(60kg)1万6000円から、9600円にすること、経済同友会は7000円にすることを要求しています。

これでは「所得倍増」どころか、農家所得はゼロ。こんな米価で米を作り続けることなどできません。さらに、TPP参加によって米をはじめとする輸入農産物が押し寄せれば、農業生産は壊滅します。

輸出は農産物生産額のわずか1.2%

「所得倍増」の柱の一つは、5000億円から1兆円への「輸出倍増」。

しかし1兆円のうち、ほとんど国産農産物を使わないチョコレートやインスタントラーメンなどの加工食品が50%、水産物と林産物が40%で、純然たる国産農産物は米、牛肉、野菜・果物、花、茶で1000億円以下。農産物生産額8.2兆円のわずか1.2%です。これで「所得倍増」になるわけがありません。

6次産業化の利益は大企業に

「所得倍増」のもう一つの柱は、生産に加えて加工・販売の付加価値も取り込む6次産業化を、1兆円から10兆円に増やすこと。しかし、農業・食料関連産業生産額120兆円に比べれば、微々たるものです。しかも、最近目立つのは大手流通・加工企業が主導する6次産業化です。大手企業が6次産業化の利益を独り占めしてしまい、農家には回りません。

農地をとりあげ、大企業に

安倍首相は「県の農地バンクが土地を集め、整備して生産性を上げる。これを企業に借りていただきたい」とのべました(6月9日、NHKインタビュー)。「成長戦略」も、農地の80%を、大企業を含む担い手に集中させることを要求しています。

TPP加入に備えて、国際競争力をつけることを口実に農家から農地を取り上げて大企業に集中させることがねらいです。

国連は今年を「国際家族農業年」に指定しました。持続可能で、食糧安全保障に役立つ家族経営農業を守ることが世界の流れです。亡国のTPPに入るために、家族農業をつぶしてもかまわないという逆立ちを許すわけにはいきません。

所得倍増など、とても無理

	現在	2020年
米の生産コスト (財界の要求)	16,000円	9,600円 7,000円
農林水産物輸出額 うち国産農産物	4,500億円 270億円	1兆円 1,000億円
6次産業の市場規模 農業・食料関連産業生産額	1兆円 100兆円	10兆円 120兆円
担い手への農地集中	49%	80%



農民連は要求します

- TPPや日豪・日中韓FTAなど農産物の輸入自由化をやめ、農産物の輸入をコントロールすること。
- 米をはじめ主な農産物の生産コストを償う価格保障と所得補償を組み合わせた価格・経営安定対策を確立すること。
- フランスの教訓にも学びながら、政府と地方自治体、農業団体などをあげた後継者確保プロジェクトに踏み出し、「老壮青」のバランスのとれた農業にすること。
- 農民から農地をとりあげる「農地収奪」と農地法改悪をやめること。

●あなたも農民連に入って、一緒に農業でがんばりましょう
●新聞「農民」を購読しましょう 週1回発行 1カ月450円(送料別)